



【2016年5月23日～5月27日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

| ＜株式＞          | 先々週末      | 先週末       | 前週比    |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| 2016/5/20     | 2016/5/27 | 前週比       |        |
| NYダウ（米国）      | 17,500.94 | 17,873.22 | 2.13%  |
| 日経平均株価（日本）    | 16,736.35 | 16,834.84 | 0.59%  |
| DAX指数（ドイツ）    | 9,916.02  | 10,286.31 | 3.73%  |
| FTSE指数（英国）    | 6,156.32  | 6,270.79  | 1.86%  |
| 上海総合指数（中国）    | 2,825.48  | 2,821.05  | ▲0.16% |
| 香港ハンセン指数（中国）  | 19,852.20 | 20,576.77 | 3.65%  |
| ASX指数（豪州）     | 5,351.31  | 5,405.91  | 1.02%  |
| ＜リート＞         | 先々週末      | 先週末       | 前週比    |
| S&Pグローバルリート指数 | 180.53    | 183.07    | 1.41%  |
| ＜債券＞（利回り）（％）  | 先々週末      | 先週末       | 前週差    |
| 米国10年国債       | 1.838     | 1.851     | 0.013  |
| 日本10年国債       | ▲0.113    | ▲0.113    | 0.000  |
| ドイツ10年国債      | 0.165     | 0.138     | ▲0.027 |
| 英国10年国債       | 1.452     | 1.436     | ▲0.016 |
| ＜為替＞          | 先々週末      | 先週末       | 前週比    |
| ドル円           | 110.15    | 110.31    | 0.15%  |
| ユーロ円          | 123.63    | 122.61    | ▲0.83% |
| ユーロドル         | 1.1224    | 1.1115    | ▲0.97% |
| 豪ドル円          | 79.56     | 79.28     | ▲0.34% |
| ＜商品＞          | 先々週末      | 先週末       | 前週比    |
| 商品（CRB指数）     | 184.21    | 186.14    | 1.05%  |
| 原油先物価格（WTI）   | 47.75     | 49.33     | 3.31%  |

#### ＜株式＞

世界の株式市場は概ね上昇しました。原油相場の上昇を受けて投資家心理が改善し、買いが優勢となりました。米国株式市場では、米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長や他の高官から早期利上げを示唆する発言が続きましたが、NYダウは上昇しました。欧州株式市場では、ギリシャを巡る金融懸念が後退したことが好感され、ドイツDAX指数が約1カ月ぶりの高値水準となりました。一方、中国本土株式市場では、中国景気の停滞長期化への懸念が根強く、前週末比小幅安で取引を終了しました。日本の株式市場は、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）での議論を背景にした政策期待から小幅上昇しました。

#### ＜債券＞

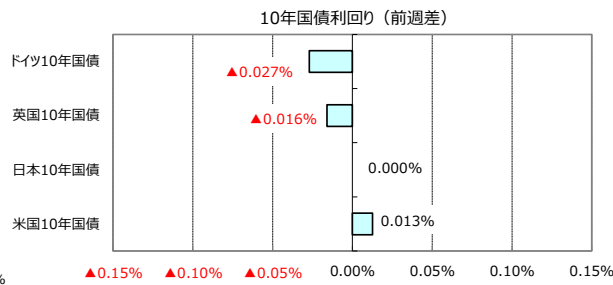
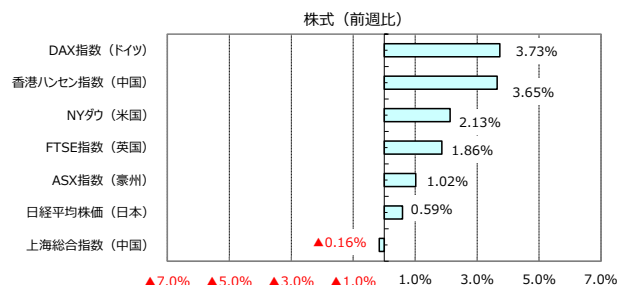
イエレン議長をはじめ複数のFRB高官が早期の追加利上げに前向きな姿勢を示したことを受け、米国債は売られました。米国10年国債利回りは、1.851%となり、2週連続の金利上昇となりました。一方、ドイツ10年国債の利回りは0.138%に小幅低下しました。日本の10年国債利回りは▲0.113%と前週末比横ばいで引けました。

#### ＜為替＞

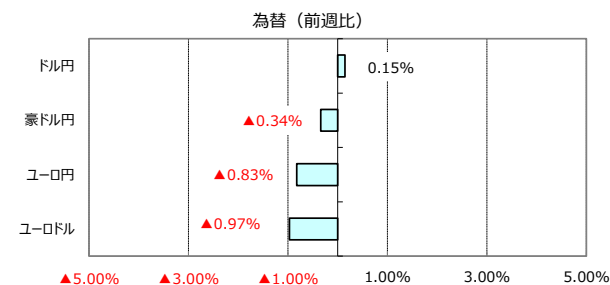
円相場は、対ドルでは110円を挟む推移となりました。イエレン議長らが早期の追加利上げに前向きな姿勢を示しましたが、前週末比ほぼ変わらずとなりました。一方、対ユーロは122円台後半と、前週末比で円高となりました。米国の早期利上げ観測が強まり、欧米金融政策の方向の違いを意識したユーロ売りが強まりました。

#### ＜商品＞

原油先物価格は、49.33ドルと前週末比で上昇しました。原油の供給過剰が年後半に向けて緩やかに解消に向かうとの見方から一時50ドルを上回る局面がありました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



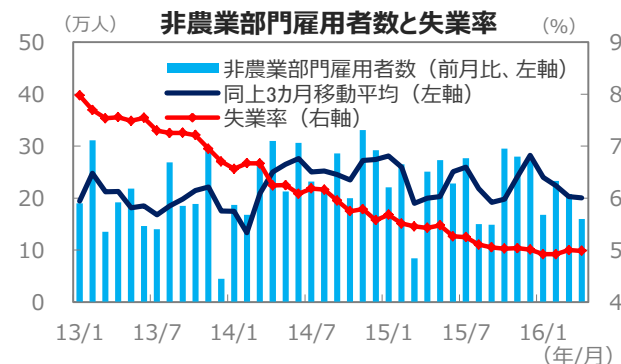
【2016年5月23日～5月27日】

## 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

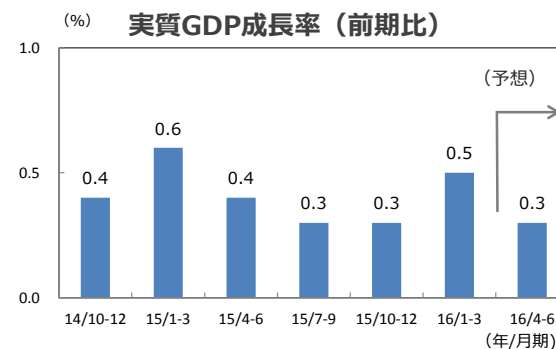
|               | テーマ                                              | ポイント                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5/23 (月)      | 先週のマーケットの振り返り                                    | 2016/5/16～5/20マーケットの振り返り                                                                                                                                                                                                                                               |
| 5/24 (火)      | 資源価格の動向<br>原油は当面底堅いが、鉄鉱石は下落基調続く                  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原油は40ドル台後半に回復、底値は固まった公算</li> <li>2. 鉄鉱石市況は反落、中国の鋼材市況下落が背景</li> <li>3. 【原油は底堅い推移へ、鉄鉱石は中国の景気と鋼材市況がカギ】原油の市況については、当面底堅い推移が予想されます。鉄鉱石市況に関しては、逆に軟調な推移が続くそうです。鋼材市況が在庫増から弱含む可能性が高いためです。</li> </ol>                                   |
| ☆<br>5/25 (水) | 最近の指標から見る米国経済 (2016年5月)<br>景気は拡大基調を維持、物価は低い水準で安定 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 雇用は増勢を継続、低調だった消費も回復</li> <li>2. 企業の景況感堅調、物価上昇率は低い水準で安定</li> <li>3. 【金融資産に有利な環境】FRBの利上げの速度は緩慢なものになると考えられます。緩やかな景気拡大、落ち着いたインフレ率は株、債券の双方にとって良い環境です。今後、株価は景気、企業収益の拡大を織り込む展開が見込まれます。</li> </ol>                                   |
| ☆<br>5/26 (木) | 最近の指標から見る欧州経済 (2016年5月)<br>緩やかな景気拡大持続が金融市場をサポート  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 緩やかな景気拡大が持続、1-3月期GDPは0.5%増</li> <li>2. ECBは緩和政策を維持、物価は低水準が継続</li> <li>3. 【政治リスクが控えるが、金融緩和と財政拡大に対応可能】英国の欧州連合（EU）離脱リスクが顕在化した場合でも、ECBの金融緩和の強化や、ユーロ圏各国による財政支出拡大により、景気底割れは回避できるとみられます。欧州景気の安定成長は金融市場のサポート要因になると期待されます。</li> </ol> |
| 5/27 (金)      | 最近の指標から見るインド経済 (2016年5月)<br>景気は堅調、物価はモンスーンに注目    | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産は前月比プラスで推移、景況感も50台を維持</li> <li>2. 物価上昇率は上昇、食品価格の上昇が寄与</li> <li>3. 【期待できる今年のモンスーン】インドの民間気象予報機関（skymet）は5月24日に、モンスーン期の降雨量予測値を年比+9%と前月（同+5%）より上方修正しました。モンスーン期に十分に雨が降れば、食品価格の上昇を背景とするインフレ率の加速を抑制できそうです。</li> </ol>             |

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/25最近の指標から見る米国経済（2016年5月）  
景気は拡大基調を維持、物価は低い水準で推移



☆5/26最近の指標から見る欧州経済（2016年5月）  
緩やかな景気拡大持続が金融市場をサポート



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年5月23日～5月27日】

## 3. 今週の主な注目材料

| 日付          | 米国                                          | 日本                                              | 欧州                                                      | アジア・オセアニア・その他                                 |
|-------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 5/30 (月)    |                                             | 4月商業動態統計                                        | ユーロ圏5月景況感<br>独5月消費者物価指数                                 |                                               |
| 5/31 (火)    | 4月個人所得・支出<br>3月ケース・シラー米住宅価格指数<br>5月消費者信頼感指数 | 4月失業率、有効求人倍率<br>4月鉱工業生産 ☆<br>4月住宅着工件数<br>4月家計調査 | ユーロ圏5月消費者物価指数<br>ユーロ圏4月マネーサプライ<br>ユーロ圏4月失業率<br>独4月小売売上高 | インド3月財政収支<br>インド1-3月期GDP ☆                    |
| 6/1 (水)     | 5月ISM製造業景況感指数<br>4月建設支出                     | 1-3月期法人企業統計<br>4月自動車販売台数                        | ユーロ圏、独5月製造業PMI<br>英4月マネーサプライ                            | 中国5月製造業・非製造業PMI<br>ブラジル1-3月期GDP<br>豪州1-3月期GDP |
| 6/2 (木)     |                                             | 5月マネタリーベース<br>5月消費者態度指数                         | 欧州中央銀行（ECB）理事会 ☆                                        | ブラジル5月貿易収支<br>ブラジル4月鉱工業生産                     |
| 6/3 (金)     | 5月雇用統計 ☆<br>5月ISM非製造業景況感指数<br>4月貿易収支        | 4月毎月勤労統計                                        | ユーロ圏4月小売売上高                                             |                                               |
| ☆<br>今週の注目点 | 米国の景気動向を占ううえで、雇用統計が注目されます。                  | 日本の景気動向を見通す観点で、鉱工業生産が注目されます。                    | 金融政策据え置きが予想されますが、欧州中央銀行（ECB）理事会が注目されます。                 | インドの景気動向を見通すうえで、GDPが注目されます。                   |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 5月25日 最近の指標から見る米国経済（2016年5月）【デیلیー】

2016年 5月26日 最近の指標から見る欧州経済（2016年5月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 5月23日 先週のマーケットの振り返り（2016/ 5/16- 5/20）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 5月 6日 先月のマーケットの振り返り（2016年4月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 5月23日 「G7財務相・中央銀行総裁会議」（日本）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年5月23日～5月27日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

**ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。